

論 点（案）

1 人口減少・高齢社会の進展が消防に与える影響は何か

- (1) 2050 年までに、居住地域の 6 割以上で人口が半分に以下に、その 3 分の 1 が非居住地域となることが推計されており、人口の低密度化が進む。
- (2) 過疎地域においては、この低密度化がより顕著に現れ、若年者の減少に伴い、消防体制を支える人員確保にも課題。
- (3) 高齢者の増加に伴い、災害時の要援護者数は増加。大都市地域では、当面、救急搬送ニーズが大幅増加する予測。

2 今後の災害の発生リスクに対し、日本全体の消防の対応力をどのように確保していくか

- (1) 集中豪雨、火山活動といった新たな災害のリスクを含め、多様化・複雑化する災害対応のため、今後とも消防力の維持・確保が不可欠。
- (2) 災害の質的变化に対応するためにも、消防事務の専門化・高度化を更に進めていくことが必要。
- (3) 大小様々な消防本部の存在を前提に、中核的な消防本部を核にしつつ、災害等の段階に応じた消防本部間の協力・連携・応援体制の整備が必要。

3 持続可能な消防体制を確保するために取り組むべき課題は何か

- (1) 限られた消防に関する資源（人員・車両・資機材等）を最大限に有効活用する仕組みが必要。
- (2) 特に、今後更に人口の低密度化の進む地域においては、資源を有効活用した消防体制の確保に対し、従来以上に積極的な取組が必要。
- (3) 消防事務全般のフルセットの広域化についても実現すれば極めて有効だが、消防力や職員処遇の格差調整が課題となり、実現困難な地域が多い。こうしたことを踏まえ、広域化に加えて、各地域の実情や行政ニーズに応じた消防事務の業務分野ごとの連携・協力・共同処理のあり方を検討することも有効ではないか。

4 小規模な消防本部の抱える課題と今後の見通しは何か

- (1) 現在でも、小規模消防本部においては、十分な消防防災体制の確保が困難なところが存在。
- (2) 人口の低密度化が進む地域において、365日24時間の即応体制をどうやって維持していくか。そのためには、常備消防と非常備消防の連携強化等による消防体制の確保の枠組みをどう考えるか。
- (3) 専門性の高い予防業務について、小規模本部においても水準を確保するためにどのような方策があるか。
- (4) その他の消防事務についての効率化の課題も存在。

5 持続可能な消防体制の確保とは具体的にどのようなものか

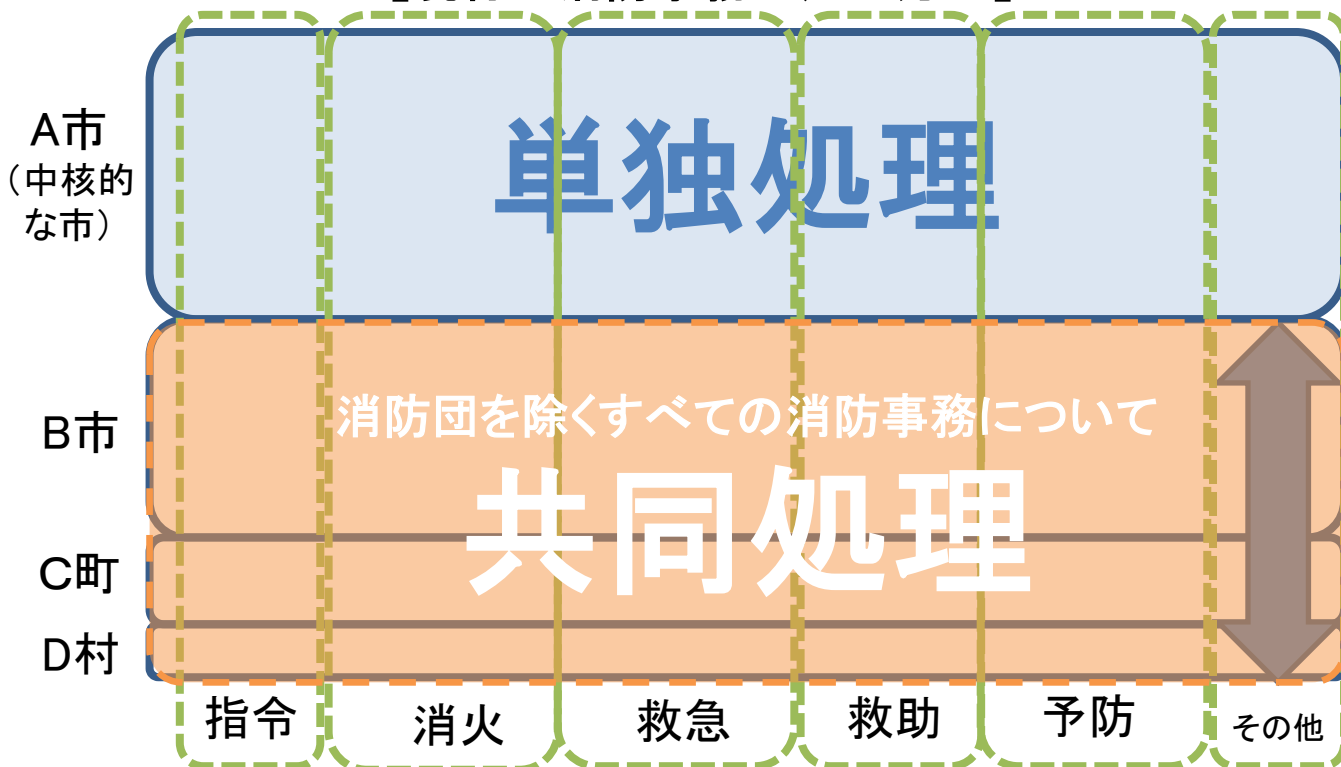
- (1) これまでの広域化に加え、各業務分野の性質に応じた消防機関間の協力・連携・応援を推進してはどうか。
- (2) 各地において十分な消防体制を確保するために、協力・連携・応援の区域、組み合わせや具体的な手法等のあり方はどうあるべきか。

6 持続可能な消防体制を実際に確保していくため、どのような推進方策をとる必要があるか

- (1) 中核的消防本部を中心とした消防関係機関、市町村同士の協力・連携強化の進め方。
- (2) 広域自治体としての都道府県による助言、支援等の連絡調整機能と補完機能のあり方。

より柔軟な連携・協力・共同処理のイメージ

【現行の消防事務の処理方式】



消防事務全体の共同処理(広域化)に加えて、今後、多様なパターンの事務処理を検討してはどうか

